

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社大塚家具

【英訳名】 OTSUKA KAGU, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚久美子

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目1番

【電話番号】 03(5530)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 重見博之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目1番

【電話番号】 03(5530)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 重見博之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第38期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (千円)	29,895,948	15,726,475	66,803,636
経常利益又は 経常損失() (千円)	312,351	431,461	1,456,593
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	708,469	260,339	530,047
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		1,080,000	1,080,000
発行済株式総数 (株)		19,400,000	19,400,000
純資産額 (千円)		35,768,088	36,595,281
総資産額 (千円)		45,240,081	46,625,312
1株当たり純資産額 (円)		1,843.73	1,886.37
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 四半期(当期)純損失 () (円)	36.52	13.42	27.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			40.00
自己資本比率 (%)		79.1	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,267		967,255
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,878		424,806
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,011		678,710
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		8,356,129	9,356,529
従業員数 (名)		1,791	1,784

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 第39期第2四半期累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第39期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員(4名)は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の非連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,791
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員(4名)は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	金額(千円)
家具	
収納家具	525,427
和家具	76,397
応接	3,854,232
リビングボード	1,164,993
学習・事務	729,749
ダイニング	3,030,039
ジュータン・カーテン	1,209,987
寝具	3,743,423
電気・住器	520,979
単品	377,023
リトグラフ・絵画	15,158
その他	461,877
売上高	15,709,288
不動産賃貸収入	17,186
合計	15,726,475

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	金額(千円)
収納家具	224,020
和家具	30,001
応接	1,489,742
リビングボード	550,370
学習・事務	392,158
ダイニング	1,453,400
ジュータン・カーテン	695,468
寝具	1,313,343
電気・住器	322,350
単品	165,153
リトグラフ・絵画	4,735
その他	276,337
合計	6,917,082

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)におきましては、厳しい経済環境が続き、企業による設備投資手控えの動きが広がる中、雇用・所得環境も不透明さを増しました。6月には政府が景気底打ちを宣言しましたが、自律的回復による安定的な景況持ち直しには至っておらず、住宅関連市場も低迷が続いており、耐久消費財である家具の販売環境は依然として厳しい状況が継続しました。

このような環境のもと、当社では長期的な営業・マーケティング戦略の見直しの一環として、広告戦略の再構築に引き続き取り組み、買い替え需要喚起のための既存顧客向け情報誌の活用に加えて、「下取りキャンペーン」を取り入れるなど、積極的な販売促進を図りました。

ゴールデンウィークに行ったベッドの下取りキャンペーンでは、12日間の期間中に昨年同時期の一ヶ月間の実績を上回る当該商品の受注を獲得いたしました。しかしながら、続く6月に行った、ソファやダイニングといった新築需要減少の影響を受けている商品を対象とした同様のキャンペーンにおいては、一定の成果を上げたものの、新型インフルエンザの影響や、営業施策の浸透に時間を要したこともあり、前述のベッド程の成果を上げるには至りませんでした。

また、ホテルなどのコントラクト案件を手掛ける建装部門売上高につきましては、企業の設備投資抑制の影響を受けることとなりました。

以上の結果、売上高は157億26百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

売上総利益につきましては、円高効果による売上原価率の低下が緩やかに進行いたしましたが、売上高減少に伴い、83億74百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費をはじめとする諸経費の削減により80億33百万円(前年同期比7.1%減)まで抑制し、営業利益は3億41百万円(前年同期比55.3%減)、経常利益は4億31百万円(前年同期比50.9%減)、四半期純利益は2億60百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末(平成21年6月30日)における総資産は452億40百万円となり、前事業年度末(平成20年12月31日)と比較して13億85百万円(3.0%)の減少となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少10億円、商品の減少10億63百万円、投資有価証券の増加10億58百万円等によるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は94億71百万円となり、前事業年度末と比較して5億58百万円(5.6%)の減少となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億34百万円、未払法人税等の増加84百万円等によるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は357億68百万円となり、前事業年度末と比較して8億27百万円(2.3%)の減少となりました。

これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して0.6ポイント上昇し79.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期会計期間末と比べ2億74百万円減少し、83億56百万円となりました。

当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は3億34百万円になりました。これは主に税引前四半期純利益が4億13百万円計上されたことに加え、たな卸資産の減少額4億47百万円、仕入債務の減少額8億46百万円、前受金の減少額10億30百万円、法人税等の還付額2億30百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は2億14百万円になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円、差入保証金の差入による支出10百万円、差入保証金の回収による収入3億17百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は1億53百万円となりました。これは配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、以下の設備の新設及び除却を行いました。

主要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	完了年月	帳簿価額(千円)	従業員数(名)
九州サービスセンター (福岡県直方市)	物流施設	平成21年5月		22

- (注) 1 上記物流施設は減損損失により帳簿価額を引き下げております。
2 従業員数は、第2四半期会計期間末現在のものであります。

主要な設備の除却

事業所名 (所在地)	設備の内容	除却年月	帳簿価額(千円)	従業員数(名)
小倉ショールーム (北九州市小倉北区)	店舗	平成21年5月		
小倉サービスセンター (北九州市小倉北区)	物流施設	平成21年5月		

- (注) 上記店舗、物流施設は減損損失により帳簿価額を引き下げております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下のとおりであります。
なお、重要な設備の除却のうち、小倉ショールーム及び小倉サービスセンターについては、前事業年度末より重要な変更はなく、平成21年5月に完了しており、(1)主要な設備の状況に記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	除却の予定年月	帳簿価額(千円)	従業員数(名)
郡山ショールーム (福島県郡山市)	店舗	平成21年9月		

- (注) 上記店舗は減損損失により帳簿価額を引き下げております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,400,000	19,400,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株と なっております。
計	19,400,000	19,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		19,400,000		1,080,000		3,690,470

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚勝久	東京都渋谷区	3,500	18.04
株式会社ききょう企画	東京都渋谷区神山町20番21号	1,892	9.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,232	6.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	624	3.22
大塚春雄	埼玉県春日部市	622	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	570	2.94
株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	480	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	474	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	429	2.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	399	2.06
計		10,224	52.70

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の持株数570千株は株式会社三井住友銀行から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託契約上当該株式の議決権は株式会社三井住友銀行が留保しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,398,100	193,981	同上
単元未満株式	普通株式 1,800		同上
発行済株式総数	19,400,000		
総株主の議決権		193,981	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大塚家具	東京都江東区有明三丁目 1番	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	695	655	650	733	810	870
最低(円)	604	600	526	600	692	712

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼営業本部長	代表取締役社長	大塚 久美子	平成21年 4 月 1 日
取締役	取締役常務執行役員 流通サービス部長	大塚 精一郎	平成21年 8 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)の四半期財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項に基づき、当社では、子会社の資産、売上高等が、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,356,129	9,356,529
受取手形及び売掛金	2,697,906	2,332,161
商品	14,384,061	15,447,122
未収還付法人税等	-	230,470
その他	1,595,220	1,435,780
貸倒引当金	5,290	36,566
流動資産合計	27,028,028	28,765,498
固定資産		
有形固定資産	3,170,585	3,204,938
無形固定資産	105,362	55,722
投資その他の資産		
投資有価証券	7,060,772	6,002,569
差入保証金	7,290,160	7,594,385
その他	622,853	1,004,198
貸倒引当金	37,681	2,000
投資その他の資産合計	14,936,105	14,599,153
固定資産合計	18,212,053	17,859,814
資産合計	45,240,081	46,625,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,014,624	4,648,971
未払法人税等	97,494	12,886
賞与引当金	93,674	104,215
販売促進引当金	48,209	48,542
その他	4,435,660	4,403,449
流動負債合計	8,689,663	9,218,065
固定負債		
役員退職慰労引当金	452,905	465,320
その他	329,425	346,646
固定負債合計	782,330	811,966
負債合計	9,471,993	10,030,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	30,666,014	32,150,476
自己株式	699	699
株主資本合計	35,435,785	36,920,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,302	313,498
繰延ヘッジ損益	-	11,467
評価・換算差額等合計	332,302	324,966
純資産合計	35,768,088	36,595,281
負債純資産合計	45,240,081	46,625,312

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	29,895,948
売上原価	14,167,610
売上総利益	15,728,337
販売費及び一般管理費	16,132,079
営業損失()	403,741
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	72,928
その他	26,100
営業外収益合計	99,048
営業外費用	
保証金支払利息	2,632
固定資産除却損	2,940
その他	2,085
営業外費用合計	7,658
経常損失()	312,351
特別損失	
店舗閉鎖損失	31,661
減損損失	54,295
商品評価損	470,921
特別損失合計	556,879
税引前四半期純損失()	869,231
法人税、住民税及び事業税	51,374
法人税等調整額	212,135
法人税等合計	160,761
四半期純損失()	708,469

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	15,726,475
売上原価	7,351,954
売上総利益	8,374,520
販売費及び一般管理費	8,033,328
営業利益	341,192
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	71,262
その他	21,774
営業外収益合計	93,037
営業外費用	
保証金支払利息	1,302
固定資産除却損	56
為替差損	1,167
その他	241
営業外費用合計	2,768
経常利益	431,461
特別利益	
貸倒引当金戻入額	260
投資有価証券評価損戻入益	67,831
特別利益合計	68,091
特別損失	
店舗閉鎖損失	31,661
減損損失	54,295
特別損失合計	85,957
税引前四半期純利益	413,595
法人税、住民税及び事業税	42,952
法人税等調整額	110,302
法人税等合計	153,255
四半期純利益	260,339

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（ ）	869,231
減価償却費	134,726
差入保証金償却額	37,175
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,405
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,540
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,415
販売促進引当金の増減額（ は減少）	332
減損損失	54,295
固定資産除却損	2,940
受取利息及び受取配当金	72,947
売上債権の増減額（ は増加）	401,426
たな卸資産の増減額（ は増加）	978,033
その他の流動資産の増減額（ は増加）	41,879
仕入債務の増減額（ は減少）	634,347
前受金の増減額（ は減少）	90,419
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,129
その他	33,361
小計	625,133
利息及び配当金の受取額	72,960
法人税等の支払額	12,028
法人税等の還付額	230,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	67,918
無形固定資産の取得による支出	49,931
差入保証金の差入による支出	51,048
差入保証金の回収による収入	317,979
その他	43,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	773,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,011
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,000,400
現金及び現金同等物の期首残高	9,356,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,356,129

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の売上総利益は1,018千円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ1,018千円増加し、さらに税引前四半期純損失が471,940千円増加しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法 経過勘定項目に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的に算定する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)
有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は3,911,233千円であります。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は3,828,694千円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	
販売促進引当金繰入額	19,743千円
貸倒引当金繰入額	4,405千円
賞与引当金繰入額	93,572千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,945千円
給料手当	4,496,759千円
賃借料	5,080,747千円

当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	
販売促進引当金繰入額	11,176千円
賞与引当金繰入額	93,572千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,440千円
給料手当	2,246,813千円
賃借料	2,518,007千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	8,356,129千円
現金及び現金同等物	8,356,129千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,400,000株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 193株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	775,992	40.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
株式	5,947,144	6,471,574	524,429
その他	585	5,693	5,107
合計	5,947,729	6,477,267	529,537

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)
1,843.73円	1,886.37円

2 1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失

当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 36.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 13.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	708,469	260,339
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	708,469	260,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,399	19,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社大塚家具
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚家具の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚家具の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。